



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 コージンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 177A URL https://kohjin-bio.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 孝人
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 平田 賢二（TEL）03-5784-2272
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,507	—	379	—	416	—	277	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 340百万円（—%） 2024年3月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 55.70	円 銭 —
2024年3月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2024年3月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,515	5,279	62.0
2024年3月期	6,589	3,342	50.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,279百万円 2024年3月期 3,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,852	1.7	857	43.7	876	37.9	629	63.5	124.81

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年4月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）により普通株式850,000株、2024年5月24日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により普通株式96,600株を発行しており、その影響を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,111,600株	2024年3月期	4,165,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,976,792株	2024年3月期中間期	4,165,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が2024年7月から全国で急速に増加し、流行第11波となる中、訪日外国人旅行者数は依然として高い水準で推移しており、賃金の上昇や個人消費の復調等が確認され、潜在成長率を上回る成長を続けております。

しかしながら、海外の経済・物価動向や資源価格の変動、企業の賃金・価格設定行動等、日本経済を取り巻く不確実性は依然として高い状況となっており、日本経済の動向は外部要因により大きく影響を受けることから、引き続き注意が必要となっております。

このような経済状況の中で、当社グループは感染症対策や再生医療の発展のために、経営理念に掲げる「顧客第一主義・品質第一主義」のもと、全社員がグループ全体の更なる成長とステークホルダーへの貢献に努めております。

当中間連結会計期間において、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加により、関連製品の販売が大きく伸びたことに加え、アジア圏、特に中国における細胞培養用培地の旺盛な需要から、同製品群の販売も拡大したことで、グループ全体として期初計画を上回って推移いたしました。一方、基幹システム変更に伴う支払手数料の増加等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。利益につきましても概ね計画どおりとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,507百万円となり、営業利益は379百万円、経常利益は416百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は277百万円となりました。

なお、各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(組織培養事業)

当中間連結会計期間における組織培養事業は、日本で細胞治療を受ける外国人患者の増加が継続していることから、細胞加工施設を有する医療機関への細胞治療用の細胞培養用培地の販売数量が増加したことに加え、中国を中心として、アジア地域での再生医療の研究開発や臨床試験が拡大しており、ここで使用される細胞培養用培地の販売数量も増加いたしました。また、当社が国内の販売権を有する閉鎖系細胞処理装置や同消耗品等の商品売上も順調に積み上がりました。

この結果、売上高は1,101百万円、セグメント利益（営業利益）は350百万円となりました。

(微生物事業)

当中間連結会計期間における微生物事業は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が拡大したことにより、関連製品の売上が大きく増加したものの、臨床分野での細菌検査用培地については、利益率の改善を進めるために、製品構成や価格の見直しを図ったことから、販売数量は若干の減少となりました。一方、製薬企業等の産業分野での細菌検査用培地は、円安等を背景として競合する海外輸入品の値上げがみられる中、当社は市場シェアを拡大させるために価格を据え置いたことが功を奏し、当社製品の販売数が増加いたしました。

この結果、売上高は776百万円、セグメント利益（営業利益）は103百万円となりました。

(細胞加工事業)

当中間連結会計期間における細胞加工事業は、日本で細胞治療を受診する外国人患者の増加に加え、国内患者も安定的に推移していることにより、細胞加工受託の需要は拡大しているものの、当社の細胞加工施設の稼働率が上限に近い水準となっております。この状況に対応するため、広島県に新設した細胞加工施設の稼働準備を進めており、当期中には同施設の本稼働を見込んでおります。

また、細胞加工関連製品について、原料の見直しによる影響で同製品の販売を一時中止としており、期初計画に比べ同製品群の売上は減少となっております。本製品については当期中の販売再開を予定しております。

この結果、売上高は629百万円、セグメント利益（営業利益）は190百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への株式上場、及び第三者割当増資による新株式発行に伴う払込等により現金及び預金が1,579百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は3,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫の建設着手費用等により有形固定資産が327百万円増加したこと、及び持分法による投資利益55百万円の計上等により投資その他の資産が66百万円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,925百万円増加の8,515百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が16百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

また、固定負債は790百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、広島県に新設した細胞加工施設に係る資産除去債務が36百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金の振替により長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少の3,235百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当58百万円があったものの、上述にある新規上場及び第三者割当増資に伴う新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ827百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する中間純利益277百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,579百万円増加の3,306百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、518百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いが40百万円があったものの、税金等調整前中間純利益366百万円、減価償却費175百万円の計上、及び売上債権の減少による増加74百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、466百万円となりました。これは主に、新倉庫の建設を始めとする有形固定資産の取得による支出458百万円、及び地方の営業拠点の移設による保証金の差入れによる支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、1,485百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75百万円、及び配当金の支払い58百万円があったものの、株式の発行による収入が1,653百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,936	3,306,780
受取手形及び売掛金	737,699	700,524
電子記録債権	205,838	184,372
商品及び製品	246,828	214,212
仕掛品	80,400	92,391
原材料及び貯蔵品	355,782	377,941
その他	82,373	49,934
貸倒引当金	△26,031	△1,316
流動資産合計	3,409,829	4,924,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,138,277	1,130,891
土地	599,172	599,172
その他（純額）	849,305	1,183,774
有形固定資産合計	2,586,755	2,913,839
無形固定資産	2,991	20,499
投資その他の資産	589,745	655,959
固定資産合計	3,179,492	3,590,297
資産合計	6,589,322	8,515,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,470	169,869
電子記録債務	83,147	66,986
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	56,863	95,733
賞与引当金	63,828	79,861
その他	380,902	382,937
流動負債合計	2,398,213	2,445,388
固定負債		
長期借入金	525,000	450,000
退職給付に係る負債	42,828	43,855
資産除去債務	38,851	75,519
その他	242,034	220,946
固定負債合計	848,715	790,321
負債合計	3,246,928	3,235,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,656	1,253,984
資本剰余金	325,806	1,153,134
利益剰余金	2,528,621	2,747,507
株主資本合計	3,281,083	5,154,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,951	3,335
為替換算調整勘定	58,358	121,464
その他の包括利益累計額合計	61,310	124,800
純資産合計	3,342,393	5,279,427
負債純資産合計	6,589,322	8,515,137

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,507,586
売上原価	1,448,523
売上総利益	1,059,062
販売費及び一般管理費	679,280
営業利益	379,782
営業外収益	
受取利息	524
受取配当金	84
受取賃貸料	5,618
持分法による投資利益	55,988
その他	3,636
営業外収益合計	65,851
営業外費用	
支払利息	14,325
支払手数料	10,070
その他	4,358
営業外費用合計	28,754
経常利益	416,879
特別利益	
固定資産売却益	1,608
特別利益合計	1,608
特別損失	
固定資産除却損	520
基幹システム変更に伴う損失	51,172
特別損失合計	51,693
税金等調整前中間純利益	366,794
法人税等	89,597
中間純利益	277,196
親会社株主に帰属する中間純利益	277,196

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	277,196
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	383
為替換算調整勘定	63,106
その他の包括利益合計	63,490
中間包括利益	340,686
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	340,686

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	366,794
減価償却費	175,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,026
受取利息及び受取配当金	△609
支払利息	14,325
持分法による投資損益 (△は益)	△55,988
固定資産売却損益 (△は益)	△1,608
固定資産除却損	520
売上債権の増減額 (△は増加)	74,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,954
未収入金の増減額 (△は増加)	3,285
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,961
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△23,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,672
その他	35,928
小計	572,592
利息及び配当金の受取額	542
利息の支払額	△14,607
法人税等の支払額	△40,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	2,401
有形固定資産の取得による支出	△458,102
敷金及び保証金の差入による支出	△10,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
長期借入金の返済による支出	△75,000
株式の発行による収入	1,653,044
リース債務の返済による支出	△27,294
配当金の支払額	△58,310
その他	△6,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,579,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,306,780

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月25日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年4月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行850,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ742,900千円増加しております。

また、2024年5月24日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式発行96,600株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,428千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,253,984千円、資本剰余金が1,153,134千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	組織培養事業	微生物事業	細胞加工事業	計		
売上高						
外部顧客との契約から 生じる収益	1,101,203	776,768	629,614	2,507,586	—	2,507,586
外部顧客への売上高	1,101,203	776,768	629,614	2,507,586	—	2,507,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,101,203	776,768	629,614	2,507,586	—	2,507,586
セグメント利益	350,330	103,735	190,773	644,840	△265,057	379,782

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,057千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。